

平成 31 年度

# 当初予算概要

富士吉田市

# 目 次

1	一般会計予算概要説明	1 頁
2	予算一覧表	3 頁
3	一般会計予算款別比較表（歳入・歳出）	4 頁
4	一般会計予算節別・性質別集計表	6 頁
5	一般会計事業一覧表	10 頁
6	事業部別主要事業	19 頁
7	防衛補助事業一覧	40 頁
8	地方消費税交付金（引上げ分）の充当経費	41 頁
9	都市計画税・入湯税の充当事業	42 頁
10	特別会計予算及び事業会計予算	43 頁

## 平成31年度一般会計予算概要説明

平成30年12月7日に閣議決定された国の「平成31年度予算編成の基本方針」では、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進等、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、メリハリの効いた予算編成を目指すとしております。また、総務省発表の「平成31年度地方財政計画の概要」では、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度を上回る62.7兆円（前年度比+1.0%）を確保するとしております。

本市におきましては、徴収体制の強化を図る中、歳入の根幹である市税収入が60億円を上回る水準で安定して推移するとともに、富士吉田市の魅力を全国に向け発信する中、多くのふるさと納税をいただいております。このような明るい材料がある一方、全国的傾向と同じく本市においても人口減少・少子高齢化が進むことが予想され、社会保障関係費が今後とも増加するものと見込まれます。また、公共施設をはじめとする社会インフラの老朽化が進む中、維持補修費等、恒常的に見込まれる経費の上昇が避けられない状況になっております。

人口減少・少子高齢化という大きな社会的制約を受ける中、また、公共施設等社会インフラの老朽化といった課題を抱える中、豊かな社会を実現するためには財政の健全化に努めるとともに、捻出した財源を将来に向けて投資することが必要になります。平成31年度予算編成におきましては、事務事業評価との連携を強化する中、市民満足度の高い行政サービスの実現に向けて事業の重点配分や経費の縮減を図り、計画的な行政運営を確実に推進するとともに、財政の健全性を確保し、メリハリのある予算積み上げを行いました。

その結果、平成31年度一般会計予算の総額は229億8,000万円となり、前年度当初予算に比べ金額にして18億円、比率にして8.5パーセントの増加となりました。

歳入につきましては、固定資産税の増額が見込まれる等、市税全体では前年度当初予算に比べ1.3パーセント増の66億円余りを計上し、地方交

付税は前年度当初予算に比べ 4.2 パーセント減の 25 億円を計上いたしました。また、国・県支出金 42 億 1,500 万円余り、分担金及び負担金 8 億 7,600 万円余り、市債 27 億 1,500 万円余り、その他収入 60 億 7,400 万円余りを計上いたしました。

歳出につきましては、「富士の恵みと 幸せを紡いでまちを織る 活力創造都市 富士吉田」を将来の都市像に掲げた第 6 次総合計画の体系に沿った予算編成を行いました。その結果、第 1 章「安心して健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上」では 68 億 1,100 万円余りを、第 2 章「心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実」では 16 億 3,000 万円余りを、第 3 章「未来につながる美しく快適な『生活環境・景観』の創造」では 38 億 4,300 万円余りを、第 4 章「暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備」では 30 億 4,300 万円余りを、第 5 章「活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興」では 6 億 1,700 万円余りを、第 6 章「みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進」では 31 億 3,000 万円余りを、その他一般経費として 39 億 300 万円余りを計上いたしました。

平成 31 年度は第 6 次富士吉田市総合計画（10 年計画）の 2 年目にあたります。計画の基本理念である「富嶽共創」の下、富士の恵みを最大限に活かすとともに、知恵と工夫により新たな価値、人を惹き付ける魅力を生み出し、この地域が持続的に発展できるよう、地域の総合的な経営主体として今後とも計画的な予算執行・行財政運営に取り組んでまいります。また、政策の柱として掲げる「創る」、「守る」、「育む」、「働く」、「支え合う」、「自律する」の 6 つの取組みを推進し、市民一人ひとりが、生活の豊かさや心の豊かさを実感できるよう、限りある行政資源の潜在価値を引き出すことにより、さらなる質の向上と活用を図り、市民満足度の高い行政サービスの実現を目指してまいります。

## 平成31年度富士吉田市予算一覧表

(単位：千円)

会 計 名	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	増 減 比	備 考	
一 般 会 計	22,980,000	21,180,000	1,800,000	8.5		
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,358,984	1,443,021	△ 84,037	△ 5.8	
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,263,803	5,383,483	△ 119,680	△ 2.2	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,027,713	949,372	78,341	8.3	
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,471,693	4,246,317	225,376	5.3	
	介 護 予 防 支 援 事 業 特 別 会 計	16,755	16,678	77	0.5	
	看 護 専 門 学 校 特 別 会 計	217,216	235,908	△ 18,692	△ 7.9	
	小 計	12,356,164	12,274,779	81,385	0.7	
合 計	35,336,164	33,454,779	1,881,385	5.6		

会計名	項 目	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	増 減 比	備 考
病 院 事 業 会 計	収 益 の 収 入	8,265,520	8,268,489	△ 2,969	△ 0.0	
	収 益 の 支 出	8,074,767	8,110,084	△ 35,317	△ 0.4	
	資 本 の 収 入	244,949	218,697	26,252	12.0	
	資 本 の 支 出	596,632	596,259	373	0.1	
水 道 事 業 会 計	収 益 の 収 入	774,077	758,355	15,722	2.1	
	収 益 の 支 出	711,788	703,003	8,785	1.2	
	資 本 の 収 入	604,479	505,760	98,719	19.5	
	資 本 の 支 出	939,155	750,966	188,189	25.1	

会 計 名	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	増 減 比	備 考	
事 業	病 院 事 業 会 計 (支 出 合 計)	8,671,399	8,706,343	△ 34,944	△ 0.4	
	水 道 事 業 会 計 (支 出 合 計)	1,650,943	1,453,969	196,974	13.5	

会 計 名	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	増 減 比	備 考
全 会 計 (合 計)	45,658,506	43,615,091	2,043,415	4.7	

## 一般会計予算款別比較表（歳入）

<歳入>

(単位：千円)

款名	年度	平成31年度		平成30年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 市	税	6,600,310	28.7	6,516,662	30.8	83,648	1.3
2 地 方 譲 与	税	129,000	0.6	118,000	0.6	11,000	9.3
3 利 子 割 交 付 金		11,000	0.1	8,000	0.0	3,000	37.5
4 配 当 割 交 付 金		27,000	0.1	25,000	0.1	2,000	8.0
5 株式等譲渡所得割交付金		24,000	0.1	17,000	0.1	7,000	41.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金		960,000	4.2	960,000	4.5	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金		3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		17,000	0.1	25,000	0.1	△ 8,000	△ 32.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金		6,000	0.0	0	0.0	6,000	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		159,959	0.7	162,395	0.8	△ 2,436	△ 1.5
11 地 方 特 例 交 付 金		30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	50.0
12 地 方 交 付 税		2,500,000	10.9	2,610,000	12.3	△ 110,000	△ 4.2
13 交通安全対策特別交付金		7,200	0.0	7,500	0.0	△ 300	△ 4.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金		876,117	3.8	842,903	4.0	33,214	3.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料		521,485	2.3	518,796	2.4	2,689	0.5
16 国 庫 支 出 金		3,068,151	13.4	2,336,540	11.0	731,611	31.3
17 県 支 出 金		1,147,306	5.0	1,050,846	5.0	96,460	9.2
18 財 産 収 入		64,548	0.3	180,204	0.9	△ 115,656	△ 64.2
19 寄 附 金		1,010,013	4.4	1,010,013	4.8	0	0.0
20 繰 入 金		2,881,181	12.5	2,325,817	11.0	555,364	23.9
21 繰 越 金		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
22 諸 収 入		191,130	0.8	203,224	1.0	△ 12,094	△ 6.0
23 市 債		2,715,600	11.8	2,209,100	10.4	506,500	22.9
合 計		22,980,000	100.0	21,180,000	100.0	1,800,000	8.5
内 一 般 財 源		13,155,824	57.2	12,724,513	60.1	431,311	3.4

一般会計予算款別比較表（歳出）

<歳出>

(単位：千円)

款名	年度	平成31年度		平成30年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費		206,531	0.9	207,152	1.0	△ 621	△ 0.3
2 総 務 費		4,002,438	17.4	3,930,073	18.6	72,365	1.8
3 民 生 費		6,226,472	27.1	6,102,892	28.8	123,580	2.0
4 衛 生 費		4,087,850	17.8	3,487,096	16.4	600,754	17.2
5 農 林 水 産 業 費		282,611	1.2	249,554	1.2	33,057	13.2
6 商 工 費		354,345	1.6	357,824	1.7	△ 3,479	△ 1.0
7 土 木 費		3,822,240	16.7	2,935,311	13.9	886,929	30.2
8 消 防 費		787,680	3.4	748,036	3.5	39,644	5.3
9 教 育 費		1,751,038	7.6	1,732,480	8.2	18,558	1.1
10 災 害 復 旧 費		25,502	0.1	3	0.0	25,499	849,966.7
11 公 債 費		1,403,150	6.1	1,399,436	6.6	3,714	0.3
12 諸 支 出 金		143	0.0	143	0.0	0	0.0
13 予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		22,980,000	100.0	21,180,000	100.0	1,800,000	8.5

平成31年度一般会計予算節別集計表

(単位：千円)

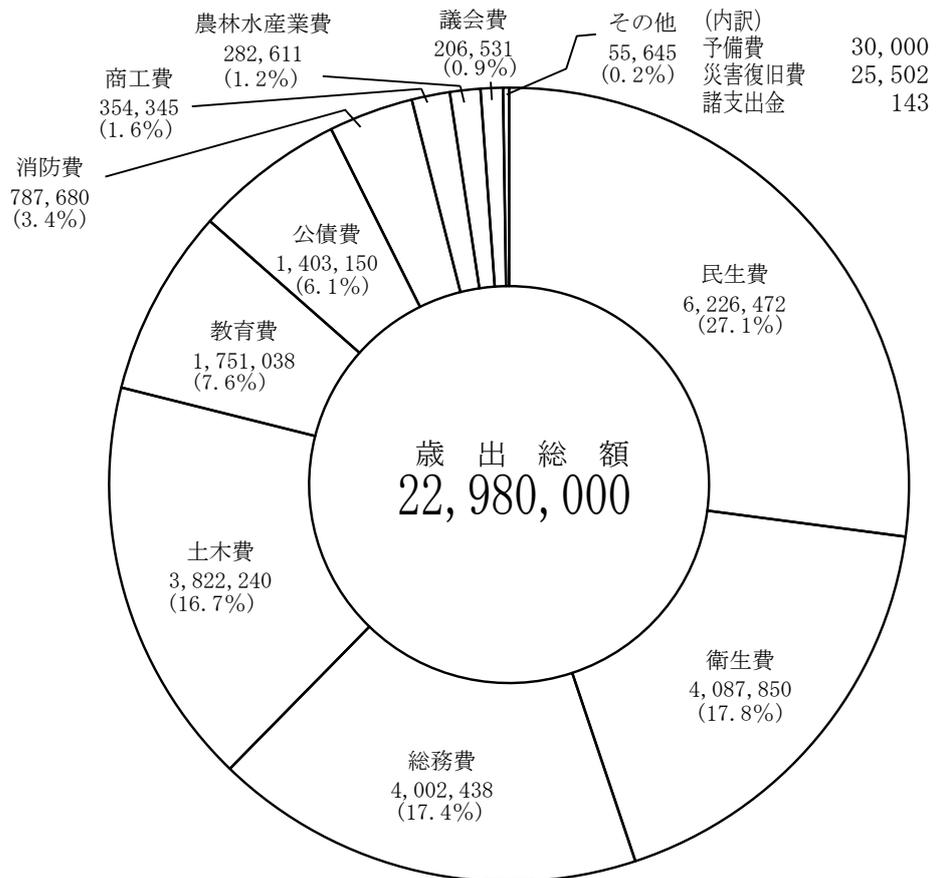
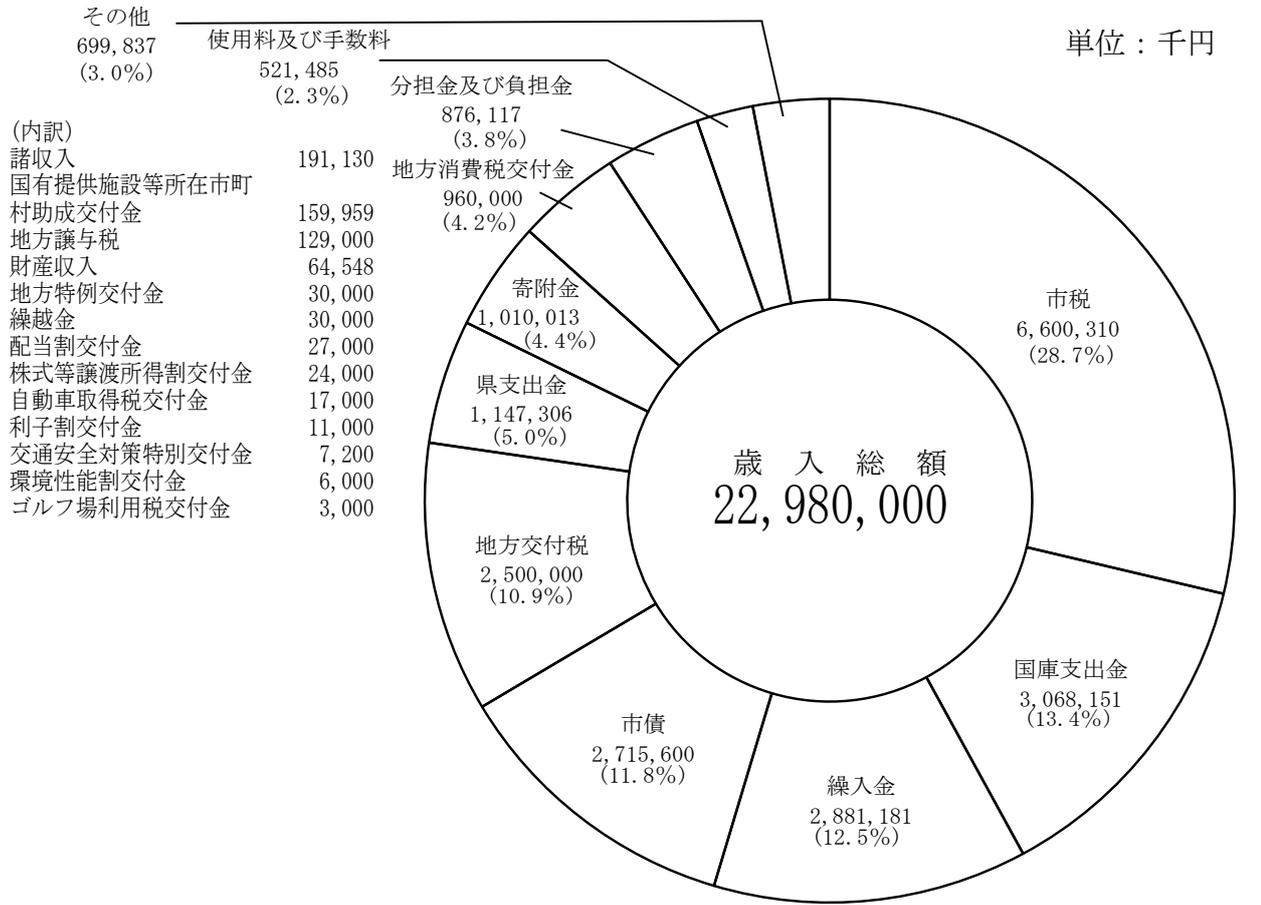
節 No.	款名 節名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水 産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災害 復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合計	構成比 (%)	対前年 節 (%)	No.
1	報酬	87,000	26,089	7,085	428	6,938	5,760	410	10,626	28,518					172,854	0.8	2.1	1
2	給料	19,038	484,717	305,100	107,812	36,201	45,071	157,018		147,453					1,302,410	5.7	△ 0.9	2
3	職員手当	41,443	626,316	178,046	64,626	24,217	27,991	97,216		86,507					1,146,362	5.0	2.1	3
4	共済費	38,956	199,757	139,782	41,612	13,105	16,420	52,557		78,601					580,790	2.5	2.9	4
5	災害補償費								1,000						1,000	0.0	0.0	5
6	恩給及び退職金														0	0.0	0.0	6
7	賃金		240,860	277,244	31,904	4,040				196,867					750,915	3.3	13.3	7
8	報償費	445	24,286	5,876	6,006	4,354	6,220	21	14,007	14,447					75,662	0.3	3.9	8
9	旅費	1,774	6,170	728	588	606	1,692	999	7,593	6,229					26,379	0.1	0.0	9
10	交際費	600	1,800			50				100					2,550	0.0	8.5	10
11	需用費	4,389	115,632	85,073	379,344	21,633	5,968	92,692	39,817	468,586					1,213,134	5.3	2.8	11
12	役務費	1,704	102,050	22,097	30,876	4,336	1,398	27,045	3,158	37,084					229,748	1.0	16.5	12
13	委託料	5,201	968,363	336,393	1,072,595	66,368	110,083	285,182	12,284	372,855	10,500				3,239,824	14.1	13.7	13
14	使用料及び賃借料	4,799	202,987	19,883	4,858	15,690	24,430	73,006	2,759	109,221					457,633	2.0	3.8	14
15	工事請負費		225,788	3,977	974,910	16,800		2,044,203	2,732	46,284	15,002				3,329,696	14.5	51.6	15
16	原材料費		49	290	77	309		7,808		30					8,563	0.0	14.9	16
17	公有財産購入費		25,154		2,235			25,597					1		52,987	0.2	△ 74.8	17
18	備品購入費	47	3,349	4,009	193	198	330	892	4,130	42,268					55,416	0.2	△ 34.4	18
19	負担金補助及び交付金	1,125	337,322	284,601	1,013,460	67,672	108,982	176,879	688,959	73,516					2,752,516	12.0	17.2	19
20	扶助費		1,400	2,771,820	188,770					41,801					3,003,791	13.1	0.5	20
21	貸付金		18,600												18,600	0.1	△ 3.1	21
22	補償・補填及び賠償金					28		92,071		380					92,479	0.4	△ 5.4	22
23	償還金利子及び割引料		25,500	3	1							1,403,150			1,428,654	6.2	0.3	23
24	投資及び出資金														0	0.0	0.0	24
25	積立金		366,171	1,613	2	3				230					368,019	1.6	△ 31.1	25
26	寄附金														0	0.0	0.0	26
27	公課費	10	78	16	1,320	63		161	615	61					2,324	0.0	△ 12.6	27
28	繰出金			1,782,836	166,233			688,483					142		2,637,694	11.5	0.2	28
○	予備費													30,000	30,000	0.1	0.0	○
	合計	206,531	4,002,438	6,226,472	4,087,850	282,611	354,345	3,822,240	787,680	1,751,038	25,502	1,403,150	143	30,000	22,980,000	100.0	8.5	
	構成比 %	0.9	17.4	27.1	17.8	1.2	1.6	16.7	3.4	7.6	0.1	6.1	0.0	0.1	100.0			
	対前年増減比 %	△ 0.3	1.8	2.0	17.2	13.2	△ 1.0	30.2	5.3	1.1	849,966.7	0.3	0.0	0.0	8.5			

平成31年度一般会計予算性質別集計表

(単位：千円)

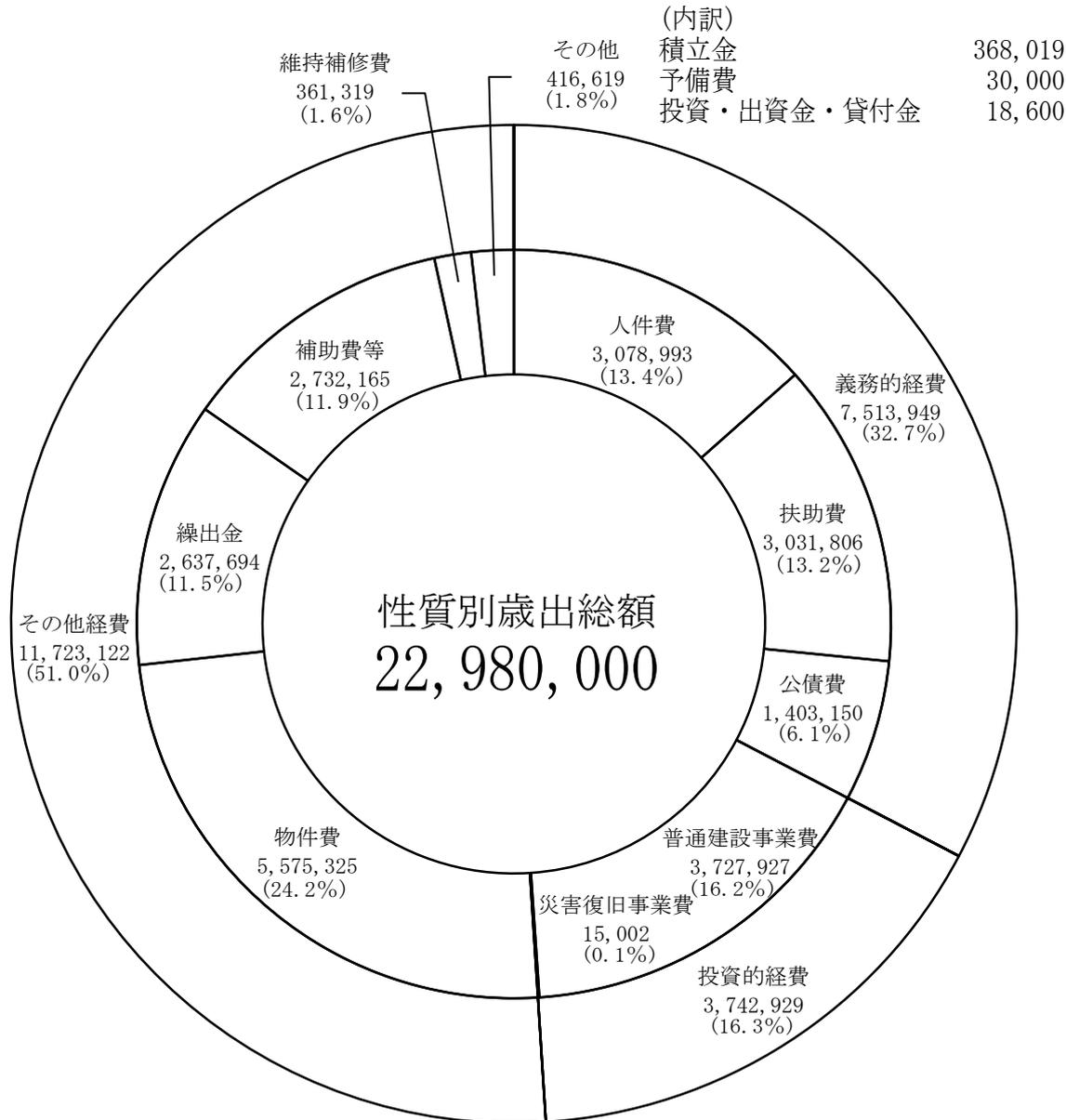
節 No.	節 名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災害復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合計	構成比 (%)	対前年 増減比 (%)
1	人件費	186,437	1,281,395	595,681	210,005	79,815	94,325	307,201	11,626	312,508					3,078,993	13.4	0.0
	(1) 議員委員等報酬	148,287	26,089	7,085	428	6,938	5,760	410	10,626	28,518					234,141	1.0	1.3
	(2) 特別職の給与		23,453							7,080					30,533	0.1	△ 0.3
	(3) 給料	19,038	467,387	305,100	107,812	36,201	45,071	157,018		140,698					1,278,325	5.6	△ 0.9
	(4) 手当	12,298	331,083	178,046	64,626	24,217	27,991	97,216		86,507					821,984	3.6	6.4
	(5) 共済費	6,814	157,365	101,074	37,139	12,459	15,503	52,557		49,705					432,616	1.9	0.1
	(6) 退職手当		276,018												276,018	1.2	△ 12.7
	(7) その他			4,376					1,000						5,376	0.0	△ 15.2
2	物件費	18,488	1,634,443	749,719	1,456,115	88,472	150,817	191,035	68,906	1,217,330					5,575,325	24.2	10.4
3	維持補修費		16,203	5,868	53,276	25,166		221,101	600	39,105					361,319	1.6	△ 8.2
4	扶助費		1,400	2,794,830	193,775					41,801					3,031,806	13.2	0.5
5	補助費等	1,606	377,126	291,948	980,164	27,144	109,203	147,378	703,816	93,780					2,732,165	11.9	18.1
6	公債費											1,403,150			1,403,150	6.1	0.3
7	積立金		366,171	1,613	2	3				230					368,019	1.6	△ 31.1
8	投資・出資金・貸付金		18,600												18,600	0.1	△ 3.1
	(1) 貸付金		18,600												18,600	0.1	△ 3.1
	(2) 投資・出資金														0	0.0	0.0
9	繰出金			1,782,836	166,233			688,483					142		2,637,694	11.5	0.2
10	投資的経費		307,100	3,977	1,028,280	62,011		2,267,042	2,732	46,284	25,502		1		3,742,929	16.3	38.1
	(1) 普通建設事業費		307,100	3,977	1,028,280	62,011		2,267,042	2,732	46,284	10,500		1		3,727,927	16.2	37.5
	(a) 補助事業費		195	3,977	953,685	57,885		1,693,081			10,500				2,719,323	11.8	98.8
	(b) 単独事業費		306,905		74,595	4,126		573,961	2,732	46,284			1		1,008,604	4.4	△ 24.9
	(2) 災害復旧事業費										15,002				15,002	0.1	499,966.7
	(a) 補助事業費										15,002				15,002	0.1	499,966.7
	(b) 単独事業費														0	0.0	0.0
11	予備費													30,000	30,000	0.1	0.0
	合計	206,531	4,002,438	6,226,472	4,087,850	282,611	354,345	3,822,240	787,680	1,751,038	25,502	1,403,150	143	30,000	22,980,000	100.0	8.5
	構成比 %	0.9	17.4	27.1	17.8	1.2	1.6	16.7	3.4	7.6	0.1	6.1	0.0	0.1	100.0		
	対前年度増減比 %	△ 0.3	1.8	2.0	17.2	13.2	△ 1.0	30.2	5.3	1.1	849,966.7	0.3	0.0	0.0	8.5		

# 平成31年度富士吉田市一般会計予算款別構成図



# 平成31年度富士吉田市一般会計予算性質別構成図

単位：千円



# 一般会計事業一覽

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ	予算額
第1章 安心して健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上	6,811,157
1 保険・医療	1,224,321
[1]健康づくり	162,632
4款1項1目 健康総務事業	45,942
4款1項2目 食生活改善推進事業	1,564
4款1項2目 生活習慣病対策事業	59,059
4款1項5目 乳幼児期の育児支援事業	9,966
4款1項5目 妊産期の保健指導事業	33,195
4款1項7目 富士北麓総合医療センター管理事業	12,906
[2]感染症対策	124,818
4款1項3目 感染症予防対策事業	124,818
[3]地域医療	936,871
4款1項6目 市立病院事業会計負担金事業	770,638
4款1項8目 看護専門学校特別会計繰出事業	166,233
2 社会保障	1,090,611
[1]国民健康保険	1,089,831
3款1項1目 国民健康保険特別会計繰出事業	447,072
3款1項4目 県単老人医療事業	1
3款1項9目 後期高齢者医療特別会計繰出事業	642,758
[2]国民年金	780
3款1項6目 国民年金事業	780
3 地域福祉	57,240
[1]地域福祉の充実	57,240
3款1項1目 生活困窮者自立促進支援事業	8,061
3款1項1目 地域福祉事業	49,179
4 高齢者福祉	786,624
[1]高齢者のケア	719,943
3款1項1目 介護保険事業	6,600
3款1項4目 地域支え合い事業	6,934
3款1項4目 長寿祝金事業	2,868
3款1項4目 老人保護措置事業	10,535
3款1項7目 介護保険特別会計繰出事業	682,287
3款1項8目 介護予防支援事業特別会計繰出事業	10,719
[2]高齢者の社会参加促進	66,681
3款1項4目 高齢者社会活動推進事業	22,534
3款1項5目 富楽時管理運営事業	44,147
5 障害者福祉	1,096,684
[1]自立の支援	824,056
3款1項2目 介護給付事業	755,000
3款1項2目 障害支援区分認定事業	1,132
3款1項2目 障害者基幹相談支援センター運営事業	19,772
3款1項2目 地域生活支援事業	48,152
[2]地域ネットワークの充実	272,628
3款1項2目 自立支援医療費給付事業	72,649
3款1項2目 障害者総務事業	13,483
3款1項3目 重度心身障害児(者)医療費助成事業	174,000
3款1項3目 特別障害者手当等給付事業	12,496
6 児童福祉	221,200
[1]ひとり親家庭の支援	221,200
3款2項2目 児童扶養手当支給事業	183,309
3款2項3目 ひとり親家庭医療費助成事業	33,059
3款2項3目 母子家庭等対策総合支援事業	3,810
3款2項3目 母子生活支援施設入所措置事業	1,022

# 一 般 会 計 事 業 一 覧

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ		予算額
7	子育て支援	1,848,419
	[1] 保育の充実	865,913
	3款2項2目 保育施設等給付事業	350,000
	3款2項4目 第一保育園保育事業	9,964
	3款2項4目 第二保育園保育事業	9,691
	3款2項4目 第三保育園保育事業	11,896
	3款2項4目 第四保育園保育事業	13,855
	3款2項4目 第五保育園保育事業	9,495
	3款2項4目 第六保育園保育事業	9,620
	3款2項4目 保育園管理運営事業	448,021
	3款2項5目 心身障害児通園施設管理事業	3,371
	[2] 子育て支援	982,506
	3款2項1目 子育て支援センター管理運営事業	16,237
	3款2項1目 子育て支援事業	34,826
	3款2項1目 児童手当事業	681,114
	3款2項1目 放課後児童対策事業	54,894
	4款1項5目 子育て応援医療費助成事業	186,663
	4款1項5目 不妊治療費助成事業	6,970
	4款1項5目 未熟児養育医療給付事業	1,802
8	生活支援	486,058
	[1] 低所得者の支援	486,058
	3款1項1目 保護事業	461
	3款3項1目 生活保護費国庫補助事業	8,597
	3款3項2目 生活保護扶助事業	477,000
<b>第2章 心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実</b>		<b>1,630,344</b>
1	就学前教育	38,588
	[1] 就学前教育の充実	38,588
	9款1項1目 私立幼稚園支援事業	38,588
2	学校教育	1,058,795
	[1] 教育内容の充実	251,970
	9款1項1目 学力向上プログラム推進事業	3,778
	9款1項1目 総合教育支援事業	17,874
	9款1項1目 特別支援スタッフ事業	53,524
	9款1項2目 外国語指導委託事業	37,927
	9款1項2目 教育研修所事業	32,161
	9款1項2目 富士山教育研究実践事業	360
	9款1項3目 富士吉田市外1市2町4村1組合充て指導主事共同設置事業	1,350
	9款1項4目 富士吉田市外2町4村1組合ことばの教室共同設置事業	1,312
	9款2項2目 下吉田第一小学校教育振興事業	3,829
	9款2項2目 下吉田第一小学校特色ある学校づくり事業	873
	9款2項2目 下吉田第二小学校教育振興事業	7,157
	9款2項2目 下吉田第二小学校特色ある学校づくり事業	1,405
	9款2項2目 下吉田東小学校教育振興事業	5,430
	9款2項2目 下吉田東小学校特色ある学校づくり事業	508
	9款2項2目 吉田小学校教育振興事業	5,006
	9款2項2目 吉田小学校特色ある学校づくり事業	1,222
	9款2項2目 吉田小学校分校教育振興事業	280
	9款2項2目 吉田西小学校教育振興事業	6,616
	9款2項2目 吉田西小学校特色ある学校づくり事業	819
	9款2項2目 小学校学習指導充実事業	5,652
	9款2項2目 小学校校外活動等支援事業	10,711
	9款2項2目 富士小学校教育振興事業	5,000
	9款2項2目 富士小学校特色ある学校づくり事業	791

# 一 般 会 計 事 業 一 覧

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ		予算額
9款2項2目	明見小学校教育振興事業	6,547
9款2項2目	明見小学校特色ある学校づくり事業	1,044
9款3項2目	下吉田中学校教育振興事業	10,030
9款3項2目	下吉田中学校特色ある学校づくり事業	705
9款3項2目	吉田中学校教育振興事業	7,245
9款3項2目	吉田中学校特色ある学校づくり事業	1,642
9款3項2目	中学校学習指導充実事業	901
9款3項2目	中学校校外活動等支援事業	7,990
9款3項2目	富士見台中学校教育振興事業	3,620
9款3項2目	富士見台中学校特色ある学校づくり事業	558
9款3項2目	明見中学校教育振興事業	7,528
9款3項2目	明見中学校特色ある学校づくり事業	575
[2]	学校施設の充実	312,938
9款2項1目	下吉田第一小学校管理事業	3,427
9款2項1目	下吉田第二小学校管理事業	4,961
9款2項1目	下吉田東小学校管理事業	3,460
9款2項1目	吉田小学校管理事業	5,968
9款2項1目	吉田小学校分校管理事業	480
9款2項1目	吉田西小学校管理事業	3,749
9款2項1目	小学校校舎等維持管理事業	160,809
9款2項1目	富士小学校管理事業	3,600
9款2項1目	明見小学校管理事業	4,888
9款2項2目	小中学校情報セキュリティ強靱化事業	9,801
9款3項1目	下吉田中学校管理事業	6,012
9款3項1目	吉田中学校管理事業	6,415
9款3項1目	中学校校舎等維持管理事業	90,505
9款3項1目	富士見台中学校管理事業	3,531
9款3項1目	明見中学校管理事業	5,332
[3]	健康安全教育の充実・推進	452,070
9款1項1目	就学時健康診断事業	506
9款2項1目	児童健康管理事業	14,379
9款3項1目	生徒健康管理事業	8,744
9款5項3目	学校給食センター運営事業	428,441
[4]	義務教育環境の充実・研究	41,817
9款2項2目	児童就学援助・奨励事業	19,204
9款3項2目	生徒就学援助・奨励事業	22,613
3	青少年	28,573
[1]	青少年育成	28,573
2款1項12目	青少年センター管理運営事業	18,155
9款4項7目	青少年教育事業	3,545
9款4項7目	放課後子ども教室推進事業	6,873
4	生涯学習	57,502
[1]	施設の活用・充実	40,452
9款4項3目	図書館管理運営事業	40,452
[2]	社会教育の推進	17,050
9款4項1目	社会教育推進事業	2,752
9款4項2目	生涯学習講座事業	10,528
9款4項3目	子供読書推進事業	3,770
5	文化・芸術	390,389
[1]	文化・芸術の振興	292,859
2款1項10目	市民会館管理運営事業	59,955
2款1項16目	(仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (H31・32継続事業)	149,688
2款1項16目	(仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (単年)	75,940

# 一般会計事業一覧

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ	予算額
9款4項5目 芸術文化振興事業	7,276
[2]文化財保護と活用	97,530
9款4項4目 文化財保護対策事業	20,111
9款4項6目 御師外川家住宅等整備活用事業	25,853
9款4項6目 博物館学芸事業	4,676
9款4項6目 博物館管理運営事業	46,890
6 スポーツ・レクリエーション	56,497
[1]生涯スポーツの振興	56,497
9款5項1目 スポーツ振興事業	9,899
9款5項1目 スポーツ推進委員事業	2,200
9款5項2目 公立学校体育施設一般開放事業	7,577
9款5項2目 市民体育施設管理事業	36,821
第3章 未来につなげる美しく快適な『生活環境・景観』の創造	3,843,176
1 環境保全	54,003
[1]環境行政の推進	16,818
2款1項14目 自然エネルギー設置事業	16,814
2款1項14目 新エネルギー推進基金管理事業	4
[2]環境教育・啓発	17,116
2款1項14目 環境保全及び創造に関する事業	4,377
2款1項14目 明見湖公園保全推進事業	12,739
[3]環境保全活動	9,000
2款1項14目 各種環境調査事業	5,000
7款6項1目 アスベスト飛散防止対策事業	4,000
[4]環境衛生対策	11,069
4款1項4目 狂犬病予防注射事業	233
4款1項4目 消毒作業支援事業	2,465
4款1項4目 畜犬登録事業	4,089
4款1項4目 動物の保護・死骸処理関係事業	4,282
2 富士山保全	20,622
[1]富士山の環境保全	20,622
6款1項4目 富士山安全対策・環境保全推進事業	18,575
6款1項8目 富士山世界遺産保全推進事業	2,047
3 廃棄物処理	2,250,932
[1]ごみ処理	1,982,309
4款2項2目 ごみ収集事業	153,538
4款2項2目 ごみ処理施設長寿命化事業	917,785
4款2項2目 塵芥処理事業	903,887
4款2項4目 不法投棄対策事業	7,099
[2]リサイクル社会の構築	44,158
4款2項2目 リサイクル推進事業	44,158
[3]し尿処理	224,465
4款2項3目 し尿処理施設長寿命化事業	72,360
4款2項3目 し尿処理事業	152,105
4 住宅・住環境	1,483,983
[1]市営住宅の整備・管理	1,483,983
7款6項2目 市営住宅管理事業	196,559
7款6項2目 上吉田地区市営住宅建替事業	1,287,424
5 交通安全・防犯	23,980
[1]交通安全	16,869
2款1項9目 交通安全施設維持・管理事業	13,000
2款1項9目 交通安全推進事業	3,869
[2]防犯活動	7,111
2款1項15目 防犯対策事業	7,111

# 一般会計事業一覧

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ	予算額
6 消費生活	9,656
[1] 健全な消費生活支援	9,656
6款1項3目 消費者対策事業	9,656
第4章 暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備	3,043,294
1 土地利用	50,758
[1] 計画的な土地利用	7,963
7款4項1目 都市政策事業	7,837
7款4項1目 土地利用規制等対策事業	81
7款6項1目 開発指導事業	45
[2] 土地の実態把握	42,795
5款1項5目 地籍調査事業	42,795
2 市街地整備	84,844
[1] 市街地の整備・再編	64,816
7款4項4目 区画整理事業	64,816
[2] 住居表示	20,028
2款3項2目 住居表示事業	20,028
3 道路・橋梁	1,159,297
[1] 広域道路網の拡充	450,833
7款1項2目 スマートインターチェンジ設置事業	319,046
7款1項2目 スマートインターチェンジ設置事業 (H31・H32継続事業)	44,514
7款1項2目 高速道路等対策事業	126
7款1項2目 国道138号対策事業	87,147
[2] 市内生活道路等の整備	623,464
7款2項1目 市道等維持管理事業	314,078
7款2項2目 市道の新設・改良工事に伴う道路用地取得事業	9,956
7款2項2目 市道等建設事業	85,655
7款2項2目 特定防衛施設周辺公共用施設整備事業	170,792
7款2項4目 横町熊穴線外2路線整備事業 (設計・工事分)	30,668
7款2項4目 横町熊穴線外2路線整備事業 (用地)	12,315
[3] 橋梁の整備・管理	85,000
7款2項3目 橋梁維持管理事業	85,000
4 公園・緑地	52,639
[1] 公園・緑地の整備・管理	52,639
7款4項3目 公園管理運営事業	40,155
7款4項3目 自然公園管理運営事業	12,484
5 上水道	103,407
[1] 水道事業の安定経営	103,407
4款1項9目 水道事業会計負担金事業	103,407
6 下水道	724,419
[1] 下水道の整備・運営	688,483
7款5項1目 下水道事業特別会計繰出事業	688,483
[2] 処理区域以外の下水処理	35,936
4款1項4目 浄化槽設置整備事業	35,936
7 防災	136,178
[1] 防災体制の強化	51,687
8款1項4目 防災対策事業	51,687
[2] 防災対策	84,011
10款1項1目 道路橋梁河川災害復旧事業	1
10款2項1目 農地等災害復旧事業	1
10款2項2目 治山林道災害復旧事業	25,500
7款6項1目 ブロック塀等撤去改修促進事業	6,000
7款6項1目 木造住宅耐震改修等事業	48,268
8款1項4目 富士山火山対策事業	4,241

# 一 般 会 計 事 業 一 覧

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ	予算額
[3] 復旧・復興対策	480
3款4項1目 災害見舞金事業	480
8 消防	731,752
[1] 消防体制の強化	714,199
8款1項1目 富士五湖広域行政事務組合負担金事業	646,063
8款1項2目 非常備消防事業	68,136
[2] 消防施設の充実	17,553
8款1項3目 消防水利事業	17,553
第5章 活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興	617,839
1 地域振興・移住定住	180,150
[1] 地域の振興	63,362
2款1項6目 まちづくり事業	55,607
2款1項6目 域学連携関連事業	7,755
[2] 定住条件の向上	116,788
2款1項6目 人口減少対策関連事業	116,788
2 工業・地場産業	74,620
[1] 地場産業の振興	32,014
6款1項2目 地場産業振興事業	32,014
[2] 工業等生産力の強化	36,222
6款1項2目 中小企業等への融資斡旋・利子補給事業	36,222
[3] 企業誘致	6,384
6款1項5目 企業立地促進事業	6,384
3 商業	10,880
[1] 商業環境の整備	10,880
6款1項2目 商業活性化対策事業	10,880
4 観光	122,815
[1] 観光資源の開発・活用	21,788
6款1項7目 リフレふじよしだ施設管理運営事業	21,788
[2] 観光振興体制の強化	101,027
6款1項4目 観光宣伝・観光客誘致推進事業	97,134
6款1項4目 富士山・富士五湖地域等広域観光推進事業	3,893
5 農林業	159,167
[1] 農業生産基盤の強化	116,554
5款1項2目 山梨県水田農業構造改革対策推進事業	17,184
5款1項2目 農地利用最適化事業	4,529
5款1項3目 農業振興事業	5,960
5款1項4目 農業基盤事業	88,881
[2] 森林整備	42,613
5款2項2目 鳥獣対策事業	12,469
5款2項2目 林業振興事業	16,442
5款2項2目 林道維持管理事業	13,702
6 就労・雇用	27,187
[1] 就業機会確保・拡大	3,719
6款1項6目 雇用促進支援事業	3,719
[2] 勤労者福祉	23,468
6款1項6目 勤労者育成補助対策事業	23,468
7 情報・交流	43,020
[1] 国際交流の展開	43,020
2款1項1目 国際交流事業	12,541
2款1項6目 国際スポーツ大会キャンプ地誘致事業	30,479
第6章 みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進	3,130,876
1 コミュニティ	115,439
[1] コミュニティ活動促進	29,399

# 一 般 会 計 事 業 一 覧

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ	予算額
2款1項15目 まちづくりパートナーシップ事業	29,399
[2]活動環境の充実	86,040
2款1項11目 コミュニティセンター等管理運営事業	86,040
2 男女共同参画・人権	565
[1]人権尊重	565
3款1項1目 人権擁護委員・更生保護関係事業	565
3 市民参加・情報公開	34,965
[1]情報共有	34,965
2款1項1目 情報公開制度等運営事業	741
2款1項2目 広聴広報活動推進事業	34,224
4 公共施設等	135,395
[1]公共施設等の適正管理	135,395
2款1項5目 財産管理事業	135,394
12款1項1目 公有財産取得事業	1
5 行財政運営	2,844,512
[1]健全な行政運営	304,760
2款1項24目 特定防衛施設周辺整備基金管理事業	115
2款1項2目 文書管理事業	4,747
2款1項2目 例規管理事業	5,303
2款1項6目 企画・調整事業	93,716
2款1項7目 行政ネットワーク運用管理事業	94,490
2款1項7目 情報化推進事業	96,902
2款1項7目 統合型地理情報システム（GIS）整備事業	9,487
[2]適正な人事管理	35,213
2款1項3目 一般・特別研修、その他の研修実施事業	7,799
2款1項3目 人事管理事務事業	27,414
[3]健全な財政運営	2,504,539
11款1項1目 市債償還元金事業	1,304,869
11款1項2目 一時借入金利子償還事業	220
11款1項2目 市債等償還利子事業	98,061
12款2項1目 土地開発基金管理事業	142
13款1項1目 予備費	30,000
2款1項15目 市税過誤還付事業	25,500
2款1項17目 財政調整基金管理事業	5,190
2款1項18目 職員退職手当基金管理事業	142
2款1項19目 減債基金管理事業	1
2款1項20目 公共施設整備基金管理事業	10,103
2款1項21目 国際交流基金管理事業	28
2款1項22目 土地開発公社経営健全化基金管理事業	18
2款1項23目 庁舎整備基金管理事業	4
2款1項25目 環境保全・地域安全推進基金管理事業	2
2款1項26目 ふるさと振興基金管理事業	350,564
2款1項6目 ふるさと寄附推進事業	566,424
2款1項6目 財政運営事業	6,200
2款2項1目 収税管理事業	11,759
2款2項1目 税務管理事業	388
2款2項2目 収納支援事業	1,929
2款2項2目 徴収事業	20,998
2款2項2目 賦課事業	70,149
3款1項1目 地域福祉基金管理事業	1,613
4款2項5目 環境施設周辺整備基金管理事業	2
5款1項6目 中山間地域農業活性化基金管理事業	3
9款1項5目 教育文化振興基金管理事業	230

# 一 般 会 計 事 業 一 覧

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ		予算額
○ 一般経費		3,903,314
1 一般経費		3,903,314
[1] 一般経費		3,903,314
1 1 1	議会庶務事業	52,236
1 1 1	人件費（議会費）	154,295
2 1 13	公平委員会事業	389
2 1 1	議会関連事業	4,828
2 1 1	契約管理事業	1,175
2 1 1	検査指導事業	3
2 1 1	固定資産評価審査委員会運営事業	462
2 1 1	行政法令関係事業	2,210
2 1 1	人件費（一般管理費）	1,147,170
2 1 1	庁内各種物品交付及び管理事業	1,230
2 1 1	秘書庶務事業	10,390
2 1 2	文書物品等管理整備事業	27,697
2 1 3	職員健康診断実施事業	9,694
2 1 4	会計管理審査事業	2,393
2 1 7	人件費（情報管理費）	28,206
2 1 8	演習場対策事業	9,241
2 1 9	人件費（交通安全対策費）	8,871
2 2 1	人件費（税務総務費）	182,714
2 3 1	戸籍事務事業	10,040
2 3 1	住民基本台帳事務事業	25,757
2 3 1	人件費（戸籍住民基本台帳費）	77,178
2 4 1	人件費（選挙管理委員会費）	19,279
2 4 1	選挙管理委員会事業	8,661
2 4 2	選挙啓発事業	374
2 4 3	県議会議員選挙事業	13,172
2 4 4	市議会議員・市長選挙事業	50,243
2 4 5	参議院議員選挙事業	16,058
2 4 6	参議院議員選挙啓発事業	100
2 4 7	財産区議会議員選挙事業	4,187
2 5 1	人件費（統計調査総務費）	8,920
2 5 1	統計調査事業	422
2 5 2	統計調査員確保対策事業	55
2 5 3	学校基本調査事業	30
2 5 4	経済センサス調査事業	860
2 5 5	工業統計調査事業	913
2 5 6	農林業センサス事業	1,447
2 5 7	国勢調査事業	361
2 5 8	全国消費実態調査事業	1,668
2 6 1	監査委員事務局事業	1,896
2 6 1	人件費（監査委員費）	19,124
3 1 1	人件費（社会福祉総務費）	145,683
3 1 6	人件費（国民年金費）	13,185
3 2 1	人件費（児童福祉総務費）	23,686
3 2 4	人件費（保育所費）	568,415
3 2 5	人件費（マザーズホーム費）	39,390
3 3 1	人件費（生活保護総務費）	42,054
4 1 1	人件費（保健衛生総務費）	132,622
4 1 6	病院事業会計退職予定者負担金事業	14,796
4 1 9	水道事業会計退職予定者負担金事業	10,864
4 2 1	人件費（清掃総務費）	108,466

# 一 般 会 計 事 業 一 覧

(単位：千円)

○ 総合計画上の位置づけ		予算額
5款1項1目	農業委員会事務局事業	7,769
5款1項2目	人件費（農業総務費）	53,272
5款1項4目	人件費（農地費）	9,728
5款2項1目	人件費（林業総務費）	9,877
6款1項1目	人件費（商工総務費）	88,565
7款1項1目	人件費（土木総務費）	192,551
7款4項2目	人件費（街路事業費）	9,800
7款6項1目	人件費（建築総務費）	104,440
9款1項1目	教育委員会管理事業	5,534
9款1項1目	人件費（教育委員会費）	114,755
9款2項1目	人件費（小学校費・学校管理費）	54,690
9款3項1目	人件費（中学校費・学校管理費）	30,606
9款4項1目	人件費（社会教育総務費）	62,795
9款4項3目	人件費（図書館費）	58,364
9款4項6目	人件費（博物館費）	35,084
9款4項7目	人件費（青少年対策費）	1,356
9款5項1目	人件費（保健体育総務費）	22,294
9款5項3目	人件費（学校給食費）	38,724
<b>総計</b>		<b>22,980,000</b>

企画部

基本方針

豊かに暮らせる力強いまち富士吉田を目指して有効な施策の立案や庁内の総合調整を行う。  
 近年、頻発している自然災害等に対し、防災対策及び減災対策の充実に取り組み、安心・安全で包み込むまちの実現を目指す。  
 自治会等と連携し、市民との協働によるまちづくりの一層の推進に努める。

目標

- ・第6次総合計画に掲げた将来都市像の実現に向け、総合計画の確実な進行管理を行うことと併せ、計画最終年度となる地域創生総合戦略の検証による改善を促進し、市民が豊かに暮らせる力強いまちづくりを目指す。
- ・ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup> 日本大会におけるフランス共和国代表の事前・公認チームキャンプ地受入、及び2020東京オリンピック競技大会におけるフランス共和国7人制ラグビー男女代表チームの事前合宿受入に係る実施協定書を締結するとともに、フランス共和国とのホストタウン交流事業を推進する。
- ・地域コミュニティの中核を担う自治会活動を支援し連携することで、市民との協働によるまちづくりを更に推し進めるとともに、広報紙、ホームページ等の各種媒体を活用し、行政、防災、イベント等の情報を、広く分かりやすく発信する。
- ・大規模な災害に備え、自助・共助・公助が相互に連携できる体制を強化するとともに、さらなる地域の減災と防災力を高め、安心・安全なまちづくりを推進する。
- ・富士山噴火に備え、国や県、富士北麓町村、関係機関との協力体制を強化するとともに、国直轄による山梨県側の砂防事業促進のため、県や関係機関と連携する中、継続性を持った予算確保及び事業の実施について要望していく。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
企画・調整事業 （企画課）	2 款	総務費	施策の企画立案並びに庁内の総合調整に関する業務を行うとともに、富士五湖広域行政事務組合の運営等に対する負担を行う。 第6次総合計画の確実な進行管理を行うとともに、計画最終年度となる地域創生総合戦略の基本目標達成を目指し、検証と改善を促進する。 予算の効率的な運用を図るため、再構築した事務事業評価制度における検証と改善を進め、効果的な運用を図る。 増加する高齢者の運転事故に対し運転免許証の返納が推奨される中、公共交通施策として、引き続きタウンスニーカーを活用した高齢者の免許返納促進を図る。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	93,716千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
国際スポーツ大会キャンプ地誘致事業 （国際スポーツ大会キャンプ地誘致推進室）	2 款	総務費	<p>2019年開催のラグビーワールドカップ日本大会におけるフランス共和国代表の事前・公認チームキャンプ地の受入について、「富士吉田市・富士河口湖町ラグビーワールドカップ2019™フランス共和国代表チームキャンプ受入実行委員会」を中心に取組み、本市のレガシー創出を図る。</p> <p>また、2020年開催の東京オリンピック競技大会におけるフランス共和国7人制ラグビー男女代表チームの事前合宿誘致については、フランスラグビー協会と実施協定を締結し事前合宿の受入を確実なものとし、さらにフランス共和国とのホストタウン交流事業については、「富士吉田市ホストタウン推進事業実行委員会」を中心に、庁内関係課と連携して各種事業の実施に取り組んでいく。</p>
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	30,479千円		
広聴広報活動推進事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	<p>行政・防災・イベント等の情報を、広報紙、ホームページ、CATV、エフエムふじごこ、facebookなど、各種媒体により広く発信していく。</p> <p>ラグビーワールドカップ2019™日本大会の開催に伴い、公認キャンプ地としての本市での状況を市内外に向けて発信するため、広報紙特別号を発行する。</p> <p>また、吉田高校放送部との協働により作成しているCATVの「これって何ずら？ふじよしだ」を、今年度は2回の特別番組とし、高校生目線で分かりやすく、テーマにより踏み込んだ内容とする。</p>
	1 項	総務管理費	
	2 目	文書広報費	
	34,224千円		
まちづくりパートナーシップ事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	<p>市民との協働による市政を運営していく上で自治会との連携は不可欠であり、特に災害時における「自助・共助・公助」のうち、共助を担う自治会活動は重要なコミュニティであることから、引き続き自治会の運営に対して支援を行っていく。</p> <p>市内で活躍しているNPO法人やボランティア団体などが一堂に会し活動発表する場、ネットワーク作りの場ともなっている「ふじよしだフォーラム」を開催することにより、団体間が連携して活動できるしくみを構築し、市民との協働によるまちづくり、更には市民が主体となるまちづくりを推し進める。</p>
	1 項	総務管理費	
	15 目	諸費	
	29,399千円		
防犯対策事業 （安全対策課）	2 款	総務費	<p>登下校時における子どもの安全を確保するため、青色防犯パトロール車による巡回を強化する。</p> <p>また、子どもが安心して学校へ通い、地域で過ごせるよう、多様な担い手による見守る活動の活性化や不審者情報等の共有化を図るため、市民に対し、周知・啓発活動を推進する。</p>
	1 項	総務管理費	
	15 目	諸費	
	7,111千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
非常備消防事業 （安全対策課）	8 款	消防費	<p>消防団の活動が、円滑かつ効果的に展開できるよう、消防団との連携をより密にするとともに必要な支援を実施していく。</p> <p>また、平成28年度に結成された女性消防団員「ふじざくら隊」の初期初動消火に対する知識や理解を深めるため、ポンプ操法訓練等を通して消防技術の向上を図るとともに、地域住民に対し技術指導をはじめとした啓発活動を推進する。</p>
	1 項	消防費	
	2 目	非常備消防費	
	68,136千円		
防災対策事業 （安全対策課）	8 款	消防費	<p>災害時における情報伝達手段のひとつである本市の防災行政無線について、安定的かつきめの細かい情報を提供できるよう、ケーブルテレビ網とFM波を組み合わせた新たな情報伝達システムの構築を推進する。</p> <p>高齢者や障害者など、自力で避難が難しい避難行動要支援者に対する支援体制を強化するとともに、地域防災に欠かせない住民の「共助」を促すとともに、防災知識を持った人材の育成を推進するための補助制度を創設する。</p>
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	51,687千円		
富士山火山対策事業 （富士山火山対策室）	8 款	消防費	<p>富士山噴火に備え、登山者の安全・安心のための山小屋への物品等の配備のほか、避難促進施設における噴火時の避難確保計画の作成支援を進める。また、国等に対してシェルター及び情報伝達装置の設置を働きかける。</p> <p>雁の穴割れ目火口等が新たな知見として示され、平成32年度までにハザードマップが改訂される予定であるが、早期改訂を富士山火山防災対策協議会に求めていく。</p> <p>昨年度より国の直轄による砂防事業が着手されたことから、円滑な事業推進、予算確保について要望していく。</p> <p>富士山噴火時における入院患者や社会福祉施設入所者等の自力で避難することが困難な避難行動要支援者の避難先について、国や県による調整を働きかけていく。</p>
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	4,241千円		

**総務部**

**基本方針**

安定した市政運営を力強く支えるため、市歳入の根幹を成す市税等の賦課徴収業務とともに、職員管理、文書法制、財政運営、情報管理、財産管理、契約等の庁内全体の総務業務を確実かつ適切に行い、持続可能で効率的・効果的な行財政運営を後方から積極的に支援していく。

**目標**

- ・限られた行政資源の選択と集中により、最小の経費で最大の効果をあげる行政運営を目指す。
- ・安定した市政運営を支えるため、更なる財政の健全化を進める。
- ・RPAの積極的な活用を検討し効率的な業務の推進を図る。
- ・職員研修の充実等による人材育成を図るとともに人事管理の最適化に取り組み、職員と組織の活性化を図る。
- ・公正かつ適正な契約行為により事業の品質を確保するとともに、山梨県市町村総合事務組合による入札参加資格審査申請共同受付による事務の効率化を図る。
- ・市内外への出張用公用車の一括管理を行い、庁内全体での使用により、公用車の使用の効率化を図る。
- ・市税等の収納実績の向上を目的とした「市税等収納向上アクションプラン」に基づき、滞納整理の強化や納税手段の拡充を推進し、財源の確保に努める。
- ・私債権の所管課への指導助言や滞納事案の処理支援など、私債権の収納対策の強化を図る。

**主要事業**

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
一般・特別研修、その他の研修実施事業 (総務課)	2款	総務費	職員の資質向上を図ることを目的に職員研修等を実施する。 特に職員自主研究グループによる視察研修を積極的に勧めるほか、若手及び中堅職員の資質向上のため様々な研修会等に参加させるとともに優れた講師を招き講演会を実施する。
	1項	総務管理費	
	3目	人事管理費	
	7,799千円		
人事管理事務事業 (総務課)	2款	総務費	平成30年度に全職員を対象とした人事評価制度の説明会を行い、9月末から本格実施した人事評価制度が、平成31年度10月に完全実施となるため、更に適正かつ公正な人事評価が実施できるよう努める。また、人事評価制度においては、毎年評価制度の検証を行い、より良い制度となるよう見直しを行っていく。
	1項	総務管理費	
	3目	人事管理費	
	27,414千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
財産管理事業 （管財契約課）	2 款	総務費	<p>行政サービスの拠点施設として、庁舎等市有財産を維持していくため、計画的な点検及び修繕の実施などにより、適正な維持管理並びに長寿命化に努める。</p> <p>また、公有財産については、用途及び管理などを総合的に勘案しながら、適切な対応に努める。</p>
	1 項	総務管理費	
	5 目	財産管理費	
	135,394千円		
情報化推進事業 （財政情報課）	2 款	総務費	<p>高度情報化計画の進行管理、住記・税などの基幹系業務システムの更改への準備・検討を行う。</p> <p>さらに、定型的で単純な作業が多い業務に対し、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション：定型業務の自動化）の積極的な活用を検討し、業務時間の削減など効率的な業務の推進を図ることで住民サービスの向上を目指す。</p> <p>また、庁内各種システムへの支援相談業務など、行政の情報化推進を図る。</p>
	1 項	総務管理費	
	7 目	情報管理費	
	96,902千円		
徴収事業 （収税課）	2 款	総務費	<p>市税等の収納実績向上のために、現年からの早期滞納処分の実施や滞納繰越の適正な措置等の収納対策に努める。</p> <p>また納税者に対して、収納対策強化への取組みを積極的に情報発信し、納税意識の醸成を図り、納期内納付の推進をする。</p>
	2 項	徴税費	
	2 目	賦課徴収費	
	20,998千円		
収納支援事業 （収納支援室）	2 款	総務費	<p>各債権所管課における自立した債権管理体制確立のための指導・助言等を行うとともに、私債権の適正な管理を図るため、債権管理条例に基づき、徴収不能な私債権の放棄手続きの支援、また、納付催告に応じない悪質滞納者に対する債権所管課が行う法的措置等の支援を行う。</p>
	2 項	徴税費	
	2 目	賦課徴収費	
	1,929千円		

まちづくり部

基本方針

世界遺産のまち「ふじよしだ」として、歴史や文化、地域特性など本市の魅力や潜在的な力を最大限に活かし、豊かさと幸せを実感できる活力あるまちの創造に取り組む。  
 また、(仮称)富士吉田南スマートインターチェンジや国道138号新屋拡幅事業などの新たな幹線道路の整備と併せ、既存生活幹線道路の改良など社会基盤の整備推進を図る。

目標

- ・国道138号新屋拡幅事業と連動し、歴史風土や周辺環境等を適切に把握する中で、北口本宮富士浅間神社周辺エリアや御師まちエリア、道の駅富士吉田周辺エリアについて、地域住民の利便性の向上及び地域の魅力を活かしたまちづくりを推進する。
- ・歴史的文化遺産の保存活用の具現化に向け、平成30年度策定の「富士吉田市文化財活用地域計画」から展開する「歴史的風致維持向上計画」策定に着手する。
- ・ふじよしだ定住促進センターや地域おこし協力隊及び新世界通り合同会社と、その周辺で活動する法人や団体、教育機関等との連携をより綿密にするとともに、若者への郷土愛醸成により回帰意識を高揚させることで地域活性化を推進する。
- ・移住・定住促進及び関係人口増加を目途に「定住促進奨励金制度」と「サテライトオフィス設置奨励制度」を引き続き実施する。
- ・ふるさと納税制度を活用して、本市独自の魅力ある政策の立案と積極的な情報発信を行い、地域の課題解決に向けた事業を展開することで寄附者の賛同を得るとともに市民の満足度を高め、地域活性化に繋げていく。
- ・(仮称)富士吉田南スマートインターチェンジ供用目標年度である平成32年度までに、アクセス道路となる市道農場線外3路線を整備するとともに、国道138号新屋拡幅事業と連動して(仮称)富士の杜巡礼の郷公園整備工事を継続して実施する。

主要事業

事業名 (事業主管課)	予算額		事業概要
まちづくり事業 (まちづくり戦略課)	2 款	総務費	国道138号拡幅と連動し、北口本宮富士浅間神社周辺エリアや御師まちエリア、また道の駅富士吉田周辺エリアを歴史や風土、周辺環境等を適切に把握することにより、拡幅後の影響を低減し、市民と観光客が交流する新たな地域づくりや本市の魅力を活かしたまちづくりを進める。 平成30年度に策定した「富士吉田市文化財活用地域計画」を一步前進させ、まちづくりに関する国交省や農水省の助成をにらみ「歴史的風致維持向上計画」策定に着手する。 ふじよしだ定住促進センターや地域おこし協力隊及び新世界通り合同会社と、その周辺で活動する法人や団体、教育機関等との連携をより綿密にする中で地域活性化を推進する。 国の地方創生推進交付金事業である「郷土愛醸成を核とした若者チャレンジプロジェクト」により若者の本市への回帰意識を高揚させる。 タイバンコクでのプロモーションは2年目を迎え、本市への来訪者の増加を目指しより充実した事業を展開する。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	55,607千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
人口減少対策事業 （まちづくり戦略課）	2 款	総務費	<p>人口減少対策として市内への移住・定住を促進するため、希望者への支援策として新築物件取得支援などの定住促進奨励金制度を運用する。また、婚活イベントの実施や県の出会いサポートセンター登録助成など結婚への支援事業を展開する。</p> <p>本市への移住定住を促進するため移住希望者のための窓口、また本市の活性化を目指したまちづくり事業の実働組織としてふじよしだ定住促進センターを運営する。</p> <p>関係人口増加を目途に都内等から市内へ企業が計画するサテライトオフィスへの設置奨励制度を実施する。</p>
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	116,788千円		
（仮称）富士の杜巡礼の郷公園事業（単年事業） （まちづくり戦略課）	2 款	総務費	<p>国の直轄事業である国道138号新屋拡幅事業の進捗に合わせて（仮称）富士の杜巡礼の郷公園整備事業を推進するため、支障となる博物館内の古民家の解体・保管工事及び監理業務を実施する。</p>
	1 項	総務管理費	
	16 目	（仮称）富士の杜歴史の郷公園費	
	75,940千円		
（仮称）富士の杜巡礼の郷公園事業（H31・32継続事業） （まちづくり戦略課）	2 款	総務費	<p>国の直轄事業である国道138号新屋拡幅事業の進捗に合わせて（仮称）富士の杜巡礼の郷公園整備事業を推進するため、公園の造成・既設トイレの改修及び明見東通り線付け替え事業を実施する。</p>
	1 項	総務管理費	
	16 目	（仮称）富士の杜巡礼の郷公園費	
	149,688千円		
ふるさと寄附推進事業 （ふるさと納税推進室）	2 款	総務費	<p>ふるさと納税制度は「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」、「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として地域の産業や企業、観光スポットなどをアピールするツールになっている。</p> <p>本市においても、地元事業者とともに商品の開発や発掘により返礼品のさらなる充実を図るとともに、平成30年6月に立ち上げた特設サイトを活用し特産品や地域の魅力発信を積極的に行うことで、本制度を足がかりとした市場開拓等により地域活性化に繋げていく。</p>
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	566,424千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
ふるさと振興基金事業 （ふるさと納税推進室）	2 款	総務費	<p>ふるさと納税は、寄附者が寄附金の使い道を以下のとおり指定することができる。 寄附者の意向に沿った事業に充てるため、基金に積立て翌年度以降の事業に充当する。</p> <p>1 安心で健やかな暮らし支援 2 豊かな人間性のための教育支援 3 環境保全と快適な暮らし支援 4 都市基盤と防災環境の整備 5 ふるさとまちづくり支援 6 健全な地域経営の推進 7 世界文化遺産富士山支援</p>
	1 項	総務管理費	
	26 目	ふるさと振興基金費	
	350,564千円		
国道138号対策事業 （まちづくり推進課）	7 款	土木費	<p>国の直轄事業である国道138号新屋拡幅事業については、約2.6kmが計画区間となっており、現在、富士見公園前交差点から富士見バイパス南交差点の先行区間と暫定整備箇所（新屋交差点、上宿交差点）を優先整備する方針で進められている。</p> <p>特にスマートインターチェンジ供用による影響が見込まれる先行区間を重点的に行っており、今年度当該区間の一定範囲（富士見公園前交差点から旧地場産業センターまで）の用地取得を完了させ、平成31年度から工事を開始する予定となっている。</p> <p>市においては、国道138号拡幅事業に伴い中央分離帯が設置されることから、国と協力しながら計画的に周辺市道の整備計画を実施していくこととしており、先ず市道諏訪内1号線改良工事と未買収用地の取得等を進めて行く。</p>
	1 項	土木管理費	
	2 目	高速道路等対策費	
	87,147千円		
スマートインターチェンジ設置事業 （まちづくり推進課）	7 款	土木費	<p>平成32年度に供用開始予定である（仮称）富士吉田南スマートインターチェンジのアクセス道路となる市道農場線外対象路線用地取得が完了したことから当該路線の工事を確実に進めていく。</p> <p>また、スマートインターチェンジ本体についても、用地取得、工事用ヤードの借地が完了しており、当該工事の確実な進捗をネクソコ中日本に対し促していく。</p>
	1 項	土木管理費	
	2 目	高速道路等対策費	
	319,046千円		
スマートインターチェンジ設置事業（H31・H32 継続事業） （まちづくり推進課）	7 款	土木費	<p>同上。※市道道の駅線及び市道小倉山西線（2工区）工事費を抜粋計上。</p>
	1 項	土木管理費	
	2 目	高速道路等対策費	
	44,514千円		

市民生活部

基本方針

市民生活を守り誰もが安心・安全・快適に暮らすことが出来るまちづくりの実現に向け、保健・福祉・子育て支援体制の強化並びに住居表示事業の推進、更には、生活環境・公衆衛生の向上に努め、限られた財源で効率的かつ効果的な事業の展開を図る。

目標

- ・更なる福祉・保健施策並びに高齢者や障害者、子育て支援施策、介護保険計画推進のため、地域福祉を取り巻く現状や福祉ニーズを踏まえ、地域保健福祉計画の作成に取り組む。また、共生型サービスや総合的な施策を展開するため、包括的ケアシステム構築に向けての取り組みも図る。
- ・子どもから高齢者までの健康増進の推進を図るために、保健指導や健康づくり事業を積極的に展開する。
- ・より良い生活環境の構築のため、本市と対象自治会との協働による住居表示事業を推進する。
- ・一般廃棄物の排出を抑制し、循環型社会の構築により、廃棄物処理施設への負荷の軽減及び地球温暖化防止と施設の長寿命化の促進を図る。
- ・国民健康保険制度を持続可能な社会保障制度として確立を図る中で、より積極的に被保険者の予防・健康づくりを進めるためサービスの充実・強化を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
地域福祉事業 （福祉課）	3 款	民生費	5年毎に計画を立てている地域保健福祉計画について、平成31年度末に改定の時期を迎えるため、本市の保健福祉分野の基本となる計画の見直しを図り、福祉及び保健施策の推進に努める。
	1 項	社会福祉費	
	1 目	社会福祉総務費	
	49,179千円		
子育て支援事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	包括的な子育て支援の在り方を見直すため、平成31年度末に改定の時期を迎える子ども子育て支援事業計画を策定し、子育て支援施策を総合的に推進する。
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	34,826千円		
保育園管理運営事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	安全で快適な保育環境の整備のための修繕工事や市内5保育園へ空調設備を設置するため設計業務委託を行う。 また、一時預かり等の民間の手法を取り入れた保育の実施のために、第7保育園運営業務委託や新倉幼稚園の認定子ども園への移行に伴う整備費の補助を行う。
	2 項	児童福祉費	
	4 目	保育所費	
	448,021千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
妊産期の保健指導事業 （健康長寿課）	4 款	衛生費	<p>妊娠期を心身ともにより良い状態で過ごせ、安心して出産・育児が迎えられるよう健診の助成、各種教室の開催・訪問相談を行う。</p> <p>新規事業として、低出生体重児の出生要因のひとつである歯周病疾患を未然に防ぐための「妊婦歯科検診」費用を助成する。妊娠期における口腔ケアの知識を身につけてもらうことにより、異常の早期発見及び適切な治療につなげる。</p>
	1 項	保健衛生費	
	5 目	母子衛生費	
	33,195千円		
介護保健特別会計 介護予防・日常生活支援 総合事業 （健康長寿課）	5 款	地域支援事業費	<p>高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護関係者の連携及び地域ぐるみで高齢者を支える「地域包括ケアシステム」の深化・推進に努める。</p> <p>特に、総合事業の強化に努め、（仮称）ふじよしだ高齢者健康の駅を活用し、高齢者が健康でいきいきと充実した生活をおくるための健康増進や生きがいづくりの施策を推進し、介護予防や生活支援の充実を図る。</p>
	1 項	介護予防事業費	
	1 目	介護予防事業費	
	88,500千円		
住居表示事業 （市民課）	2 款	総務費	<p>住居表示事業は、居所や事業所の所在場所を明確にすることを目的に、昭和54年度より実施している。</p> <p>平成31年度は「（仮称）上吉田東部地区（Ⅱ期）」を予定する。</p> <p>事業概要としては、富士見バイパス以東及び国道138号以北に位置する約145.6haのエリア・世帯数約600世帯、自治会としては“新屋・鐘山・下宿”の一部を対象とする。</p>
	3 項	戸籍住民基本台帳費	
	2 目	住居表示整備費	
	20,028千円		
ごみ処理施設長寿命化 事業 （環境美化センター）	4 款	衛生費	<p>平成14年度に運転を開始してから18年目を迎え、これまで損耗による定期的な補修及び交換工事を計画的に実施し、施設性能を維持してきた。</p> <p>平成30年度から32年度の3カ年をかけて長寿命化を図るための工事を継続実施し、本年度は2年目の工事を行う。</p>
	2 項	清掃費	
	2 目	塵芥処理費	
	917,785千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
し尿処理施設長寿命化事業 （環境美化センター）	4款	衛生費	平成3年度に運転を開始してから29年目を迎え、これまで定期補修・通常メンテナンスにより性能を維持してきた。 平成29年度から33年度の5ヶ年をかけて長寿命化を図るための工事を継続実施し、本年度は3年目の工事を行う。
	2項	清掃費	
	3目	し尿処理費	
	72,360千円		
国民健康保険特別会計 特定健康診査等事業 （国民健康保険室）	6款	保健事業費	高齢化の急速な進展に伴い、がん、虚血性心疾患などの生活習慣病が疾病全体に占める割合が増大し、医療費増額の大きな要因となっている。本市においても生活習慣病は増加傾向にあり、予防・健康づくりを推進するために、特定健康診査や人間ドック、脳ドックの受診の向上を図り、昨年度から実施している「糖尿病性腎症重症化予防事業」と併せて、生活習慣病対策に努める。
	1項	特定健康診査等事業費	
	1目	特定健康診査等事業費	
	33,869千円		

**産業観光部**

**基本方針**

富士山の麓のまちである環境を最大の財産とし、地場産業である織物、富士山の地下水など地域独自の資源を最大限活用し、来訪者の増加と企業誘致等による地域経済の更なる振興を強力に推し進める。

**目標**

- ・ 織物関係団体及び商業関係団体等との連携強化及び支援を進める。
- ・ 中小企業等の経営安定化、事業拡張、創業及び事業承継に向けた支援強化を図る。
- ・ 企業立地促進ネットワークの運用等による企業立地の実現に向けた積極的な誘致活動を実施する。
- ・ 周辺町村や企業、教育機関と連携した産業人材の確保対策を実施する。
- ・ 富士山の環境保全、安心安全登山の更なる推進に努める。
- ・ 地場産業である織物等市内の産業と観光を融合した産業観光の推進を図る。
- ・ 富士山をはじめとする地域の観光資源を活かした着地型観光の推進を図る。
- ・ (一財) ふじよしだ観光振興サービスとの連携による観光事業の積極的な展開を進める。
- ・ 農地の維持保全を図るため、新たな担い手の育成と誘致の推進を図る。
- ・ 森林の管理及び保全活動を安全かつ円滑に実施するための林道整備を行う。
- ・ 獣害対策として、地元農業者等と協力し里山を整備することによる獣害の軽減を図る。
- ・ 明見湖公園の自然環境の保全の推進を図る。
- ・ 太陽光発電設備や木質ペレットストーブ等、温室効果ガス削減に向けた再生可能エネルギーの普及促進を図る。
- ・ 農地利用の最適化のため、農業委員及び農地利用最適化委員による農地集積・集約化、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進等の推進を図る。

**主要事業**

事業名 (事業主管課)	予算額		事業概要
地場産業振興事業 (商工振興課)	6 款	商工費	地域経済の担い手である市内の先駆的・創造的な事業等に対して、国・県・経済団体等と連携して支援することにより、地場産業の振興を図る。 地方創生事業として、本産地の認知度の向上及び“卸・小売り業”事業者を巻き込んだ商品開発を行うとともに、“ふるさと納税資金”を活用し、繊維産業活性化地域おこし協力隊の運営により、更なる織物産業の活性化を図る。
	1 項	商工費	
	2 目	商工業振興費	
	32,014千円		
中小企業等への融資斡旋 利子補給事業 (商工振興課)	6 款	商工費	市内金融機関と連携し、富士吉田市小口融資資金の金利引下げ等により融資を受けやすい環境整備を図るとともに、県内で最も有利な利子補給制度を継続することで、中小企業等の経営安定化・事業拡張・創業及び事業承継に向けた支援強化を図る。
	1 項	商工費	
	2 目	商工振興費	
	36,222千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
雇用促進支援事業 （商工振興課）	6 款	商工費	全国的な課題となっている“産業人材の確保”に向けて、周辺町村や企業、地域住民、教育機関、大手総合求人サイト等と連携して、「（仮称）富士北麓総合求人サイト」を開設し、全国や地域に情報を発信することにより、UIターンを積極的に推進する。
	1 項	商工費	
	6 目	労政総務費	
	3, 719千円		
富士山安全対策・環境保全推進事業 （富士山課）	6 款	商工費	富士山世界文化遺産登録後におけるユネスコの審査に付する「保全状況報告書」に基づき、保全施策を推進する。 また、富士山の噴火対策や登山道の落石等への対応を踏まえ、県をはじめ関係団体と連携した登山者の安心安全登山への指導のほか、救護体制の充実を図る。 さらに、富士山周辺を含めた地域の自然環境保全の推進を継続して実施する。
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	18, 575千円		
観光宣伝・観光客誘致推進事業 （富士山課）	6 款	商工費	地場産業である織物等と観光を融合した“産業観光”をさらに推進していく。 また、着地型観光の普及、富士山の眺望を活かした「新倉山浅間公園桜まつり」等のイベント開催などのほか、官民一体の「おもてなしマインド」を活用した来訪者アプローチにより、中心市街地への誘客を図る。 これらに加え、観光情報の発信機能強化、観光資源となりうる地域の魅力を、市内各種団体等と連携するなかで、発掘・磨き上げ、観光商品化を目指す。
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	97, 134千円		
農業振興事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	農業の新たな担い手の育成・農地集積を進めることにより、市内農業の振興を図る。また、獣害対策として、地元農業者等と協力し耕作放棄地を解消することで人と動物との緩衝帯であった里山を整備し、獣害の軽減に努める。 さらには、最新農業技術等の調査研究により、新たな営農形態の検討を図る。
	1 項	農業費	
	3 目	農業振興費	
	5, 960千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
明見湖公園保全推進事業 （環境政策課）	2 款	総務費	<p>自然と水辺を有する明見湖周辺の自然環境を保全するとともに、人が自然と触れあえる場・住民の憩いの場として、明見湖公園の管理運営を行う。</p> <p>特に明見湖の貴重な資源であるハスの育成対策として、生育状況や湖沼の状況、生息動植物の状況など明見湖の自然環境全般に関する調査を行い、将来に向け永続的な明見湖の管理運営を目指す。</p> <p>さらに、来園者が里山の自然をより親しめるよう、明見湖から背戸山頂上にかけて散策道の整備を進める。</p>
	1 項	総務管理費	
	14 目	環境保全対策費	
	12,739千円		
農地利用最適化事業 （農業委員会）	5 款	農林水産業費	<p>平成28年の農業委員会法の改正に伴い新制度に移行した農業委員会として、農業委員・農地利用最適化委員による農地利用の最適化（担い手への農地集積、集約化、遊休農地の発生防止、解消、無断転用防止、新規参入の促進等）の推進を図る。</p>
	1 項	農業費	
	2 目	農業総務費	
	4,529千円		

**都市基盤部**

**基本方針**

誰もが安心して健やかに暮らすことが出来るまちづくりを目指す。  
 富士山や歴史的町並み、地区の特色を活かした美しい景観を次世代に継承し、良好な都市空間の形成を目指す。  
 既存幹線道路の整備と都市内ネットワークの構築など道路基盤整備の推進を図る。  
 円滑な土地利用を促進し、暮らしの利便性、安全性、防災性を向上する市街地の整備促進を図る。  
 快適な暮らしと災害に強い安心・安全な上下水道の整備促進を図る。

**目標**

- ・道路整備計画に基づき、都市空間の整備を推進する。
- ・国土調査法に基づく地籍調査の実施により、災害復旧時の地籍確認等の円滑化を図る。
- ・景観計画及び景観条例に基づき市民・事業者・行政が協働し良好な景観形成を実施する。
- ・大型産業集積エリアとして剣丸尾西土地区画整理事業を積極的に支援し、円滑な推進を図る。
- ・市道・橋梁等の改良、維持管理及び補修を計画的に実施する。
- ・公営住宅の整備促進及び適切な維持管理により住環境の向上を図る。
- ・建築物の耐震診断を実施し、地震に強い安心・安全なまちづくりを推進する。
- ・快適な生活を実現するための下水道の整備促進を図る。
- ・水道施設の耐震化及び老朽施設の更新を行い、災害に備えた水の安定供給を実現する。
- ・鐘山配水区施設整備事業を継続実施し、新屋第2配水場の整備を図る。
- ・上下水道料金の収納対策並びに滞納整理を強化する。

**主要事業**

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
地籍調査事業 （都市政策課）	5 款	農林水産業費	地籍調査は、国土調査法に基づき実施するもので、土地境界紛争の未然防止、都市開発事業及び災害復旧時の地籍確認等の土地に関する様々な面で役立てるよう実態に則して登記内容の修正を行う事業である。 平成31年度においては、新屋・上吉田地区の一部地域（国道138号以南、東は新屋会館から西は浅間神社付近、南は市道大塚山線までの約47ha、約850筆）に着手する。
	1 項	農業費	
	5 目	地籍調査費	
	42,795千円		
都市政策事業 （都市政策課）	7 款	土木費	平成31年度では、都市計画法第6条の規定に基づき、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを定期的に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための基礎とする都市計画基礎調査を実施する。
	4 項	都市計画費	
	1 目	都市計画総務費	
	7,837千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
区画整理事業 （都市政策課）	7 款	土木費	<p>剣丸尾西土地区画整理事業は、組合及び大和ハウス工業と協力し、複数企業の誘致を進めているところである。</p> <p>平成31年度は、進出企業を決定し、事業認可を取得する中で工事着手に向けて、事業が円滑に遂行できるよう補助金の交付をはじめとして引き続き支援していく。</p>
	4 項	都市計画費	
	4 目	土地区画整理費	
	64,816千円		
横町熊穴線外2路線整備事業（用地、設計・工事） （用地課・道路公園課）	7 款	土木費	<p>災害時の防災路線及び周辺道路の機能強化を図るため、横町熊穴線外2路線の整備を行うため防衛関係事業(8条)の補助金を活用し、事業用地の確保及び実施設計を行う。</p>
	2 項	道路橋梁費	
	4 目	補助道路整備事業費	
	42,983千円		
市道等建設事業 （道路公園課）	7 款	土木費	<p>市道の拡幅改良舗装工事を行い、道路の整備を行う。昭和通り線については年々老朽化が進んでいることから調査をかけ、概略の検討を行う。また、地元からの要望で継続して行っている雪解沢冠水対策、福地用水線、中宿古吉田線、鴨川線及び東原3号線について整備を進めていく。</p>
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	85,655千円		
特定防衛施設周辺公共 共用施設整備事業 （道路公園課）	7 款	土木費	<p>舗装補修計画に基づいた中宿グランド線、小明見下の水線の舗装補修工事、また大雨時の雨水対策及び側溝の老朽化に伴い東原1号線、富士見町明見線の側溝改修工事を行う。また、地元要望のある路線や舗装の損傷の激しい部分の測量設計委託を行う。</p>
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	170,792千円		
橋梁維持管理事業 （道路公園課）	7 款	土木費	<p>橋梁補修計画に基づき、大明見橋及び愛染橋の補修工事とそれに伴う積算委託及び現場管理委託を行う。</p>
	2 項	道路橋梁費	
	3 目	橋梁維持費	
	85,000千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
木造住宅耐震改修等事業 （建築住宅課）	7 款	土木費	<p>木造住宅耐震化事業については、大地震の発生に備え、市民の危機管理意識を啓発するため、旧基準で建築された木造住宅の耐震診断の実施を促すとともに、耐震改修工事の補助制度を活用することで耐震化率の促進を図る。</p> <p>また、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正に伴い、緊急輸送道路となる沿道建築物に対しても、地震に対する安全性が明らかでない建築物の耐震診断を実施し、改修が必要な建築物に対し耐震対策費等の補助制度を活用し、地震に強い安全・安心なまちづくりを推進する。</p>
	6 項	住宅費	
	1 目	建築総務費	
	48,268千円		
上吉田地区市営住宅建替事業 （上吉田団地建設室）	7 款	土木費	<p>公営住宅長寿命化計画に基づき、平成31年度に上吉田地区に新団地を建設し、平成32年度に老朽化した市営住宅の解体撤去を行う。これにより市営住宅の住環境を向上させるとともに維持管理費等の削減を図る。</p>
	6 項	住宅費	
	2 目	住宅管理費	
	1,287,424千円		

事業名（事業主管課）	予算額	事業概要
下水道事業 （上下水道工務課） （上下水道管理課）	下水道事業特別会計  1, 3 5 8, 9 8 4 千円	<p>下水道整備事業は、平成 22 年度に見直しを行った富士北麓及び桂川流域下水道の全体計画（平成 22 年～平成 31 年度）について、平成 30 年度より新たな全体計画（平成 32 年度～平成 41 年度）の見直しに着手しており、平成 31 年度において完了する予定である。</p> <p>また、下水道事業特別会計は、平成 32 年度の公営企業会計適用の移行に向けて、固定資産台帳の整備、勘定科目の分類、仕訳、条例規則等の制定、会計システムの導入、関係機関との調整等の移行事務を完遂させる。</p> <p>下水道工事は、社会資本整備事業による既認可区域（富士見バイパス、上吉田団地）の整備促進並びに平成 2 6 年度策定の汚水処理施設整備交付金事業計画に基づく中曽根地区の下水道整備事業を継続し実施する。</p>
水道事業 （上下水道工務課） （上下水道管理課）	水道事業会計  （3 条予算） 収益的収入 7 7 4, 0 7 7 千円 収益的支出 7 1 1, 7 8 8 千円  （4 条予算） 資本的収入 6 0 4, 4 7 9 千円 資本的支出 9 3 9, 1 5 5 千円	<p>水道事業は、新たな水源の確保として民生安定事業（防衛 8 条）を活用した「鐘山配水区（忍野水源）施設整備事業（平成 26 年度～平成 40 年度）」を継続実施中であり、平成 31 年度、32 年度においては、新屋第 2 配水池の建設を行う。</p> <p>一方、老朽化する施設、管路の更新、耐震化は必要不可欠であり、資産維持管理計画に基づき、平成 29 年度から、防衛 9 条を活用し、下宿配水場の更新整備（平成 29 年～32 年度）に着手している。</p> <p>今後、水道施設等の整備・更新には、多額の費用が必要となるが、独立採算制を原則とする水道事業の財源は、料金収入で賄わなければならない。受益者負担となる料金収入については、公正公平の観点から、滞納整理対策による徴収を強化し、悪質滞納者への給水停止処分の執行等を積極的に実施し収納率の向上を図っていく。</p>

**教育委員会**

**基本方針**

学校教育では、美しいものや自然に感動する豊かな心の醸成や基礎学力の定着、情報社会への適応など、子ども達が新しい時代に生きてゆくための実践的な力となる豊かな人間性の育成を進める。

社会教育では、豊かな人生を送るための生涯学習活動や文化活動、また、ゆとりや英気を養い、健康増進を図るためのスポーツ・レクリエーション活動等の活動環境を充実させるとともに、本市固有の歴史、伝統、文化を後世に継承するなど、市民文化の形成を進める。

**目標**

- ・障害を持つ児童、生徒に対する特別支援教育の推進強化を図る。
- ・市内私立幼稚園への就園促進及び私立幼稚園の健全な運営支援の推進を図る。
- ・適正な校舎等の維持管理及び児童生徒の置かれた様々な環境教育の推進を図る。
- ・児童、生徒がさらに主体的に学習に取り組むための授業改善、ICT（情報通信技術）機器の充実を図る。
- ・学校給食の充実と食育の推進及び食物アレルギー対応等を行うとともに、災害時の食料供給拠点の機能管理を図る。
- ・生涯学習課で所管する市民体育施設等について、適正な管理運営を行い利用者の安心安全体制の充実を図る。
- ・子ども達の読書習慣の推進を図るために、その環境づくり事業を積極的に展開する。
- ・市民に対し適切な図書館サービスを提供できるよう、図書館環境の整備と充実を図る。
- ・文化、芸術の振興及び文化財等の保存と活用を推進する。
- ・様々な歴史と文化を後世に伝えていく重要な役割を担う博物館来館者のさらなる増加を図る。
- ・教育に関する専門的、技術的事項の調査研究等を積極的に推進する。

**主要事業**

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
特別支援スタッフ事業 （学校教育課）	9 款	教育費	障害の有無によらず、誰もができるだけ同じ場で共に学ぶこととする教育理念に基づき、さらにきめ細やかな学習環境や生活環境を整えるとともに、安定した学級運営を図るため、特別教育支援員や臨床発達心理士、臨床心理士を継続的に配置する。
	1 項	教育総務費	
	1 目	教育委員会費	
	5 3, 5 2 4 千円		
総合教育支援事業 （学校教育課）	9 款	教育費	学校が抱える児童生徒の不登校や複雑・多様化する様々な問題に対処するため、総合教育支援員による、きめ細やか支援体制を継続する。特に家庭の貧困や虐待など学校では対応が困難な場合に対応するため、福祉の専門性を持つスクールソーシャルワーカーを継続配置し、より効果的な総合支援員体制の充実を図る。 不登校やいじめ等の未然防止のため、学校生活における児童・生徒個々の意欲・満足感及び学級の状態を把握するための検査（ハイパーQU検査）を実施する。
	1 項	教育総務費	
	1 目	教育委員会費	
	1 7, 8 7 4 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
小学校校舎等維持管理 事業 （学校教育課）	9 款	教育費	児童が健康で快適に学習できるよう教育環境の向上を図るため、小学校の空調設備の整備を進める。 また、平成 32 年度からの新学習指導要領の実施に向けて、小学校のコンピューターやインターネット環境を充実させるため、通信環境を整備する。
	2 項	小学校費	
	1 目	学校管理費	
	160,809千円		
中学校校舎等維持管理 事業 （学校教育課）	9 款	教育費	平成 33 年度からの新学習指導要領の実施に向けて、中学校のコンピューターやインターネット環境を充実させるため、通信環境を整備する。 また、環境教育推進のため、各中学校の普通教室にペレットストーブを設置する。
	3 項	中学校費	
	1 目	学校管理費	
	90,505千円		
学校給食センター運営 事業 （学校給食センター）	9 款	教育費	児童・生徒に対して安心・安全で美味しい給食を提供することを目的に、学校給食センターの運営を行うとともに、食物アレルギー対応及び食育の推進を図る。 併せて、地元農家と連携を図り地元食材を活用することで、地産地消に努める。 また、災害等有事の際には、食糧供給拠点としての役割を担う。
	5 項	保健体育費	
	3 目	学校給食費	
	428,441千円		
図書館管理運営事業 （図書館）	9 款	教育費	生涯学習社会の中で、市民の学習活動や文化活動の情報発信基地としての役割を担い、市民に対し適切な図書館サービスの充実を図る。 また、市民一人ひとりの読書への関心と読書習慣を確立するため、「読書通帳」による読書推進活動を実施するほか、積極的な情報発信を行い、数多くのイベントを開催することで新規利用者の増加を図る。
	4 項	社会教育費	
	3 目	図書館費	
	40,452千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
外国語指導委託事業 （教育研修所）	9 款	教育費	市内全小中学校への外国語指導講師（ALT：9名）派遣業務委託を行う。小学校外国語活動・外国語科及び中学校外国語科における担当教員とALTが役割を分担し、協力体制を整えた授業等により、コミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る。また、来年度、小学校にて完全実施される新学習指導要領における外国語化への対応のため、指導計画作成や教材整備、授業形態・指導方法の研究等、最終整備を図る。
	1 項	教育総務費	
	2 目	教育研修所費	
	37,927千円		

## 防衛補助事業

< 8 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担当
2	1	16	(仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (H31・32継続事業)	149,688	まちづくり戦略課
3	2	4	保育園管理運営事業	448,021	子育て支援課
7	1	2	スマートインターチェンジ設置事業	319,046	まちづくり推進課
7	1	2	スマートインターチェンジ設置事業 (H31・H32継続事業)	44,514	まちづくり推進課
7	2	4	横町熊穴線外2路線整備事業 (用地)	12,315	用地課
7	2	4	横町熊穴線外2路線整備事業 (設計・工事分)	30,668	道路公園課
合 計				1,004,252	

< 9 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担当
4	1	2	生活習慣病対策事業	59,059	健康長寿課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業	170,792	道路公園課
9	1	1	特別支援スタッフ事業	53,524	学校教育課
9	1	2	外国語指導委託事業	37,927	教育研修所
9	5	2	市民体育施設管理事業	36,821	生涯学習課
合 計				358,123	

地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 400,000 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費 3,668,573 千円

[社会保障施策に要する経費]

(単位：千円)

項目	款	項	目	事業名	事業費	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国(県)支出金	地方債	その他	地方消費税交付金	その他
社会福祉	3	3	2	生活保護扶助事業	477,000	375,265		902	71,000	29,833
	3	1	3	重度心身障害児(者)医療費助成事業	174,000	80,750			66,000	27,250
	3	2	2	保育施設等給付事業	350,000	268,505		35,462	33,000	13,033
	小 計				1,001,000	724,520	0	36,364	170,000	70,116
社会保険	3	1	7	介護保険特別会計繰出事業	682,287	21,371			71,000	589,916
	3	1	1	国民健康保険特別会計繰出事業	447,072	181,432			28,000	237,640
	3	1	9	後期高齢者医療特別会計繰出事業	642,758	92,059			59,000	491,699
	小 計				1,772,117	294,862	0	0	158,000	1,319,255
保健衛生	4	1	3	感染症予防対策事業	124,818	3,753		110,000	1,000	10,065
	4	1	6	市立病院事業会計負担金事業	770,638				71,000	699,638
	小 計				895,456	3,753	0	110,000	72,000	709,703
合 計					3,668,573	1,023,135	0	146,364	400,000	2,099,074

平成31年度予算都市計画税・入湯税の充当事業について

(単位：千円)

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために設けられた目的税です。  
 都市計画事業とは、都市計画施設（道路・駐車場等の交通施設、公園・緑地等の公共空地、上下水道・汚物処理場等の供給施設又は処理施設）の整備に関する事業及び市街地開発事業です。  
 都市計画税を納める人は、都市計画法による都市計画区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。  
 税率は100分の0.1です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	5	1	都市計画税	186,005

(歳出)

款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国(県)支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
7	4	4	区画整理事業	64,816				16,004	48,812
7	5	1	下水道事業特別会計繰出事業	688,483	5,600			170,001	512,882
合計				753,299	5,600	0	0	186,005	561,694

入湯税

入湯税は、観光の振興（観光施設の整備を含む）・環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防に必要な施設の整備に要する費用に充てるために設けられた目的税です。  
 入湯税を納める人は、鉱泉浴場の入湯客です。入湯税は、当該施設の経営者へ鉱泉浴場の利用料金とともに支払い、経営者は特別徴収義務者として徴収した入湯税を1ヶ月単位で市へ納入します。  
 税率は、入湯客1人に対し1日150円（日帰りの場合は1人1日50円）です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	6	1	入湯税	52,067

(歳出)

項目	款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳							
						特 定 財 源			一 般 財 源				
						国(県)支出金	地方債	その他	入湯税	その他			
環境衛生施設の整備	4	1	9	水道事業会計負担金事業	103,407				44,724	58,683			
				小 計	103,407	0	0	0	44,724	58,683			
観光振興	6	1	4	観光宣伝・観光客誘致推進事業	97,134			80,155	7,343	9,636			
				小 計	97,134	0	0	80,155	7,343	9,636			
消防施設等の整備	8	1	2	非常備消防事業	68,136			68,136	0	0			
				8	1	3	消防水利事業	17,553			17,553	0	0
							小 計	85,689	0	0	85,689	0	0
合 計					286,230	0	0	165,844	52,067	68,319			

## 平成31年度特別会計予算及び事業会計予算

### ■下水道事業特別会計予算

平成31年度の下水道事業特別会計予算については、総額を1,358,984千円とした。これは、前年度当初予算に比べて84,037千円(5.8%)の減である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	688,483千円
	下水道使用料	272,600千円
	市債	260,391千円
	国庫支出金	137,000千円等であり、
歳出は	公債費	585,400千円
	公共下水道建設事業費	356,542千円
	下水道維持管理事業費	276,405千円
	流域下水道整備事業費	75,249千円等である。

### ■国民健康保険特別会計予算

平成31年度の国民健康保険特別会計予算については、総額を5,263,803千円とした。これは、前年度当初予算に比べて119,680千円(2.2%)の減である。

主な内容については

歳入は	県支出金	3,574,622千円
	国民健康保険税	1,107,981千円
	繰入金	570,035千円等であり、
	うち一般会計繰入金	447,072千円
	基金繰入金	122,963千円
歳出は	保険給付費	3,491,657千円
	うち一般被保険者療養給付費	2,985,246千円
	一般被保険者高額療養費	430,996千円
	国民健康保険事業費納付金	1,497,621千円等である。

## ■後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度の後期高齢者医療特別会計予算については、総額を1,027,713千円とした。これは、前年度当初予算に比べて78,341千円(8.3%)の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	642,756千円
	後期高齢者医療保険料	383,876千円等であり、
歳出は	後期高齢者医療負担金	1,009,338千円等である。

## ■介護保険特別会計予算

平成31年度の介護保険特別会計予算については、総額を4,471,693千円とした。これは、前年度当初予算に比べて225,376千円(5.3%)の増である。

主な内容については

歳入は	支払基金交付金	1,155,280千円
	国庫支出金	1,071,172千円
	介護保険料	853,807千円
	繰入金	749,591千円
	うち一般会計繰入金	682,287千円
	基金繰入金	67,304千円
	県支出金	621,781千円等であり、
歳出は	保険給付費	4,215,110千円
	うち居宅介護サービス給付費	1,414,680千円
	施設介護サービス給付費	1,270,898千円
	地域密着型介護サービス給付費	996,518千円
	特定入所者介護サービス費	207,858千円
	地域支援事業費	159,769千円等である。

## ■介護予防支援事業特別会計予算

平成31年度の介護予防支援事業特別会計予算については、総額を16,755千円とした。これは、前年度当初予算に比べて77千円(0.5%)の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	10,719千円
	サービス収入	6,036千円であり、
歳出は	介護予防サービス事業費	16,455千円等である。

## ■看護専門学校特別会計予算

平成31年度の看護専門学校特別会計予算については、総額を217,216千円とした。これは、前年度当初予算に比べて18,692千円（7.9%）の減である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	166,233千円
	入学金・授業料等	24,188千円
	県支出金	23,000千円等であり
歳出は	人件費	140,346千円
	工事請負費	22,017千円
	需用費	16,676千円等である。

## ■市立病院事業会計予算

### 1 収益的収入及び支出

収入額	8,265,520千円	対前年度比	2,969千円（0.0%）の減
支出額	8,074,767千円	〃	35,317千円（0.4%）の減

主な内容については

収入は	入院収益	4,533,628千円
	外来収益	2,232,209千円等であり、
支出は	職員給与費	4,148,962千円
	医療薬品等材料費	1,672,282千円等である。

### 2 資本的収入及び支出

収入額	244,949千円	対前年度比	26,252千円（12.0%）の増
支出額	596,632千円	〃	373千円（0.1%）の増

主な内容については

収入は	一般会計負担金	183,446千円
	国庫補助金	58,800千円等であり、
支出は	企業債元金償還金	275,170千円
	リース債務償還金	172,537千円
	有形固定資産購入費	108,923千円等である。

## ■水道事業会計予算

### 1 収益的収入及び支出

収入額	774,077千円	対前年度比	15,722千円(2.1%)の増
支出額	711,788千円	〃	8,785千円(1.2%)の増

主な内容については

収入は	給水収益	600,753千円等であり、
支出は	減価償却費	365,000千円
	原水及び浄水費	117,037千円
	総係費	83,929千円等である。

### 2 資本的収入及び支出

収入額	604,479千円	対前年度比	98,719千円(19.5%)の増
支出額	939,155千円	〃	188,189千円(25.1%)の増

主な内容については

収入は	企業債	297,000千円
	国庫補助金	162,286千円
	工事負担金	136,695千円等であり、
支出は	配水設備拡張及び改良費	755,596千円
	企業債元金償還金	177,056千円等である。